



CTC REPORT

春・夏号

第43期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



創立50周年を迎えて

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。
当社は本年4月1日、創立50周年を迎えました。これからも
スローガン「Challenging Tomorrow's Changes」が示す
「挑戦する文化」を誇りに、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢の
ある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命に基づき、技術と技
(わざ)で社会とともに成長する明るい未来を築いていく所存です。
創立50周年というこの機会にあらためて企業としての役割を見つ
めなおし、社会的な責任を果たすべく社業に臨んでまいります。

代表取締役社長 柘植 一郎

2021年度の市況と業績をどのように分析・ 評価されていますか。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る
中で、各種政策の効果や海外経済の改善などもあり、持ち直しの
動きが続いているものの、一部に弱さが見られました。情報サー
ビス産業においては、半導体不足による供給面に不透明感が
あるものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への
投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の
継続的な投資が見られました。

このような中、当社グループの業績は売上収益および全ての
利益項目、営業利益率、受注高、受注残高が過去最高となりました。
また、当社株主に帰属する当期純利益は、8期連続で過去
最高を更新しました。

中期経営計画の初年度の進捗状況をお聞かせください。

「Accelerate：これからの豊かさを創る」では、金融機関の社内DXの支援や製薬会社向けデータ解析、クラウド基盤の構築などの大型案件を受注することができました。また、幅広い業種のお客様やパートナーとの共創ビジネスを開拓し、新しい分野のビジネスを拡大していくための体制を整えることができました。

「Expand：今の豊かさを広げる」では、通信キャリア向け5G関連ビジネスの好調を維持するとともに、中央省庁・自治体向けクラウドビジネスや、AWSを中心としたパブリッククラウドビジネスが拡大するなど、XaaSビジネスの強化に大きな進展が見られました。

「Upgrade：実現可能性を高める」では、人材面の強化を図るべく、DX、セキュリティ、クラウドなどのプロフェッショナル人材の教育制度を充実させ、また人事制度の見直しなど社内変革を開始しました。さらに、業務変革に向けた体制作りを推進しました。

3つの基本方針と定量目標

Beyond the Horizons

～その先の未来へ～

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた
自己変革の実践

2023年度

定量
目標

営業利益率

10%

当社株主に
帰属する
当期純利益

400億円

ROE

13%以上

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、2021年度の期末配当は普通配当を1株につき40円としました。これにより、中間配当35円とあわせて1株当たり年間普通配当金は前期に比べ11円増額の75円となり、13期連続増配、連結配当性向は49.0%となりました。さらに、創立50周年を迎え、株主の皆様の日ごろのご支援に感謝の意を表するため、10円の記念配当を加え期末配当を1株につき50円とし、記念配当を含めた年間配当金は85円（連結配当性向55.5%）となりました。なお、2022年度の年間配当金は、1株当たり81円を予定しています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CTCが「技術」と「技」を磨き取り組むDX

AI、IoT、5Gやクラウド、モバイルなどの最新デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出し、企業の変革につなげることが求められるDX。いまや、ビジネスやメディアを通して目にしない日はありません。

CTCは、DX推進のための基盤技術の提供や、DXの共創案件への参画、DX推進人材の育成、DX推進に向けた社内環境整備などに取り組んでいます。様々な角度からDXにフォーカスし、お客様のDXの実現をサポートしていくことで、次の50年に向けて技術と技をさらに磨き、社会とともに成長していくことができると考えています。

DX推進基盤の提供 1 複数ユーザによる仮想空間の共同開発で、生産性の向上に貢献 [NVIDIA Omniverse™ Enterprise]

CTCが提供する仮想空間の開発プラットフォーム [NVIDIA Omniverse™ Enterprise] (以下、Omniverse) では、複数のユーザが共同で3Dデータの編集やシミュレーションをリアルタイムに実施することができ、DX推進の基盤となる効率的な仮想空間の開発や利用が可能になります。

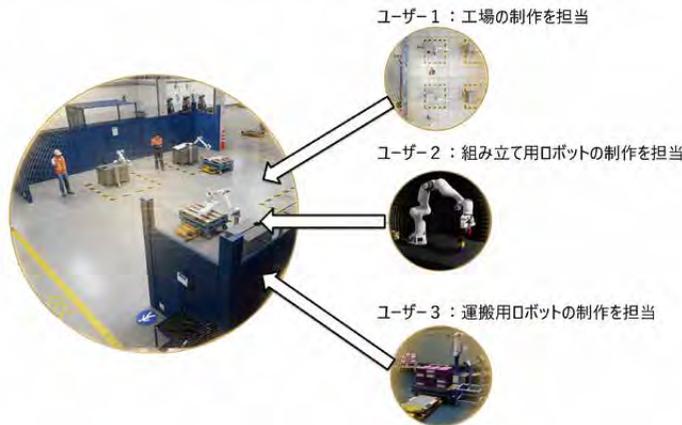
コラボレーション

Omniverseは、CADや3Dデータの作成ツールとも連携するため、使い慣れたツールの操作性を維持して複数のユーザが作成・修正した内容をリアルタイムに反映し、共同開発を進めることができます。

シミュレーション

Omniverseは、都市や工場などの仮想空間を忠実に再現し、その中で生産設備のシミュレーションや自動走行シミュレーションなどを行う、デジタルツイン環境を構築できます。

工場デジタルツインに向けたOmniverseの活用イメージ



DX推進基盤の提供 **2** データの利活用のための基盤構築を支援 「デジタルプラットフォーム構築サービス for Microsoft Azure」

データ利活用のために必要なデジタルプラットフォームを、Microsoft Azureの各種リソースを用いて構築し、お客様専用のDX推進基盤として提供しています。

》データ利活用をトータルで支援

データ利活用のためのデータ収集、蓄積、前処理、分析、可視化の機能を持つデジタルプラットフォームをワンストップで構築します。また、各種IoTデバイスに加えてお客様の既存システムや利用中のクラウドサービスとの連携も可能です。

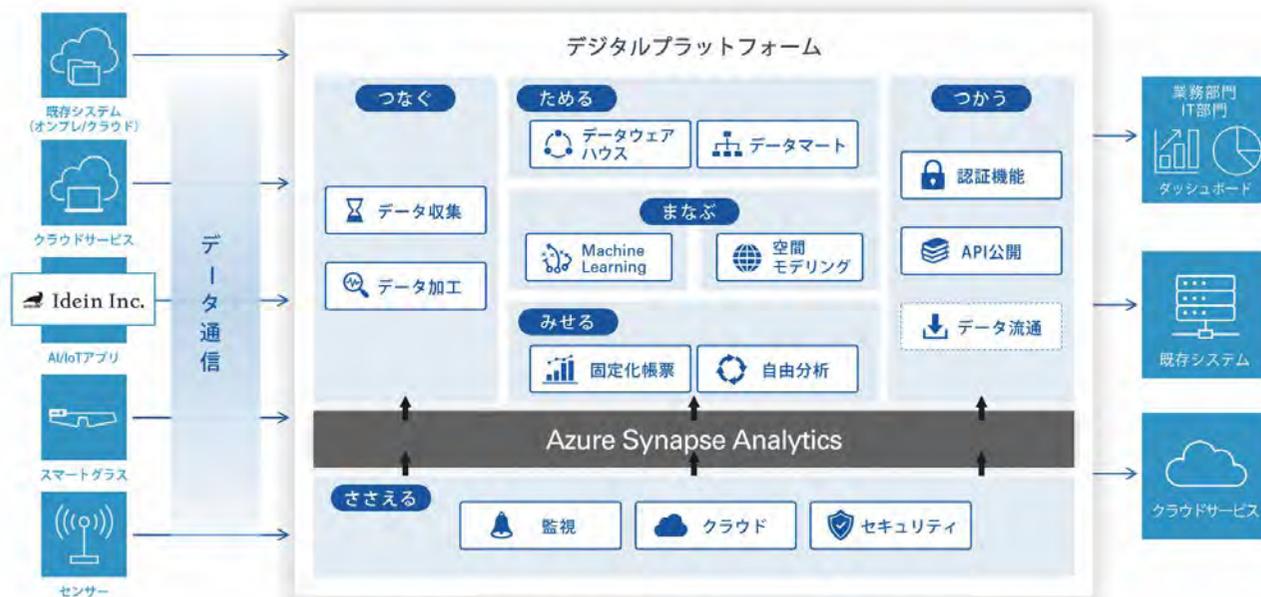
》具体的なサービス

Idein(株)が提供するエッジAIプラットフォーム「Actcast」と、AIアルゴリズムを組み込んだ汎用デバイスを活用した、物体検知ソリューションや人流分析ソリューションを用意しています。

》DX推進の内製化をサポート

IoTシステムの設計や構築、運用など全てのフェーズでナレッジを持つフルスタックエンジニアによるお客様専門の支援チームが、データの利活用やアジャイル開発などの内製支援を中長期的に行います。

デジタルプラットフォーム構築サービス for Microsoft Azureの構成



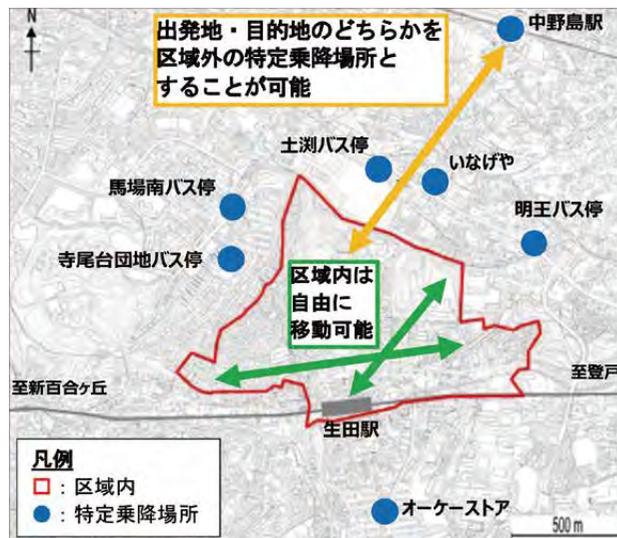
DXの共創案件 1 川崎市と連携・協力し、 新技術を活用したオンデマンド交通の実証実験を実施

コミュニティ交通に関して、ICT等の新技術・新制度を活用した新たな取り組みとして、神奈川県川崎市と相互に密接な連携・協力を行い、タクシーを活用したオンデマンド交通(利用者の予約に応じて運行する交通手段)を試験的に運行する実証実験を実施しました。本実証実験を通じて、地域の交通に関する課題解決につなげ、社会に貢献していきます。

オンデマンド交通実証実験の概要

対象エリア	多摩区生田4丁目～8丁目およびその周辺
実施期間	2022年2月28日～2022年4月28日
運行時間	平日(土日祝日は除く)8:30～15:30
予約受付時間	アプリは終日 電話は8:00～16:00
運賃	1人1回300円(年齢等問わず一律料金制)
車両	タクシー車両2台程度

自由度の高い出発地・目的地の指定



生田4丁目から8丁目の区域内では自由に乗降場所を設定可能。

AIを活用した運行経路設定



アプリ・電話を通じた利用者からの予約状況に応じて、AIが最適経路を随時更新しながら運行。

DXの共創案件 2 ドコモ、MOYAIと協業 配線工事が不要なIoTカメラソリューションを提供

》》》配線工事の手間とコストが課題

近年、ネットワークカメラの高画質化や小型化が進み、監視や見守りの用途に加えて、人流解析や店舗での行動分析、遠隔監視による業務効率化、withコロナ時代の「3密」回避などカメラの新たな活用に注目が集まっています。一方、カメラの設置に伴うネットワークの手配や電気・配線工事に多くの時間とコストがかかるため、CTCは、(株)NTTドコモ(以下、ドコモ)、(株)MOYAI(以下、MOYAI)と課題解決に向けた検討を行いました。



》》》協業で課題を解決

本ソリューションは、MOYAIのLED一体型高機能ネットワークセンサー「IoTube®」にドコモの4Gネットワーク回線のSIMカードを組み込んだもので、ネットワークを通して収集した動画のリアルタイムでの閲覧やAIによる動画解析を短期間で実現するプラットフォームサービスです。CTCは、データの保管やデバイス管理、閲覧インターフェースの開発に加えて、本プラットフォームのサービス運営を担います。

小売店に来店したお客様の属性分析や動線分析を行うことで、商品の仕入れや陳列、店舗設計などのマーケティングに活用可能です。また、鉄道車両内の見守りカメラ兼センサーとして設置、非常通報音などAIが検知・通報し、リアルタイムに鉄道事業者が事態を把握することで社会の安全に貢献します。

DXの共創案件 3 お客様と社会のDXを加速する「Intelligent Twin事業」で BIRD INITIATIVEと協業

》》》データ不足が招く予測精度の低下

製造業などでは近年、IoTセンサーから得た大量のデータをもとに、現実の環境をコンピュータ上に再現するデジタルツイン技術に注目が集まっています。しかし、データが不足する場合は、現実を正確に再現した環境が実現できず、予測精度が低下する傾向にあります。

》》》AIとシミュレーションを組み合わせで解決

CTCとBIRD INITIATIVE(株)(以下、BIRD)は、AIとシミュレーション技術を組み合わせたデジタルツインソリューションの提供を目的とした「Intelligent Twin事業」で協業しています。BIRDが持つ最先端のAI技術と、CTCのシミュレーションおよびシステム構築の技術を組み合わせ、少ないデータでも正確に現実を再現し、未来予測、最適解の導出を可能にしていきます。

Intelligent Twin事業

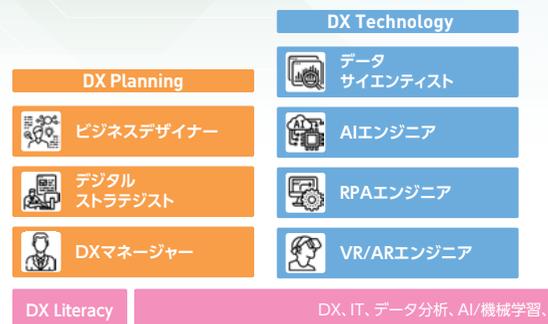


AIがデータの特性を学習し、現実を正確に再現した仮想空間を素早く立ち上げることが可能に。また、仮想空間上では、様々なパラメータを調整しながらシミュレーションを行い、工場の最適な生産計画などを事前に検証でき、その結果を現実へフィードバックすることで、分析にかかる時間を短縮し、お客様のDXに貢献。

DX推進人材の育成 ITやDXに精通した人材を育成する「DX人材創出プログラム」を提供

企業のDX推進において必要となる人材を育成する「DX人材創出プログラム」を提供しています。グループ会社のCTCテクノロジー(株)が提供する教育サービスと連携したプログラムで、DX推進における課題設定や企画立案、システム設計、アプリケーション開発、サービス運用など多岐にわたる要素をカバーしています。ITを活用した新規サービスの開発や業務改善を図る製造業やサービス業の企業を中心に広く展開し、プログラムを経て取り組む業務改革や事業創出を含めてお客様のDXをトータルで支援します。

「DX人材創出プログラム」の人材体系



DX推進に向けた社内の取り組み ローカル5Gの技術検証が可能な専用スペースをお客様に提供

ローカル5Gの技術検証が可能な専用スペースをCTC平和島物流センター(東京都大田区)内に開設しました。ローカル5Gの導入に必要な無線システムのコア設備やネットワーク機器、モバイル端末、セキュリティ製品などの通信環境が揃い、短期間でネットワークの接続性(つながりやすさ)や通信速度の確認を含めた実現可能性や効果の検証ができます。実機を利用した技術検証を行うことで、実践的なスキルの習得にもつながります。

技術検証の専用スペースと機材

電波を外部に漏洩しないシートで囲んだ検証区画として「電波暗室」もあり、ローカル5Gに関連する免許の取得前でも無線通信の検証が可能。

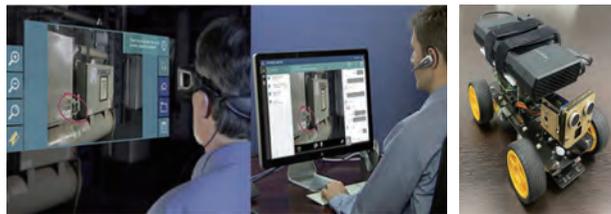
▼ローカル5Gのラボ



▼電波暗室



▼遠隔作業の支援ツールやAGV(無人搬送車)のロボット



サステナブルな社会に貢献

水素インフラのトータルな シミュレーションサービスを提供

期待される水素社会の実現

2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにすることを目的とした2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーとともに水素エネルギーの活用に注目が集まっています。水素は、燃焼させて熱エネルギーを取り出すことができたり、酸素と結合して発電するため、燃料電池として利用したりすることができます。その過程で温室効果ガスであるCO₂を排出しないことに加えて、従来のエンジンを中心とした技術も活用できるため、水素社会の実現に期待がかかっています。

水素社会の実現に向けた課題

- ①燃料電池や水素タンクなどの耐久性や信頼性およびコスト
- ②水素を日常生活や産業活動でエネルギー源として使用することを前提とした制度面の整備
- ③水素ステーションなどの水素供給インフラの整備

課題解決に向けたCTCの取り組み

コンピュータ上に対象物のモデルを構築し、強度や耐熱性などの特性を予測することで設計・開発・検査の工程を効率化するCAEに60年以上取り組んでいます。この技術をベースに、水素の生成、輸送、貯蔵、使用に関連したシミュレーションサービスを提供します。今後も、モデリングや予測、シミュレーション技術について一層の向上を図り、脱炭素につながる水素社会の実現に貢献していきます。

ビジネスやUX(ユーザ体験)のデザインを中心とした「DX Planning」、データ分析、RPA、AI、VR/ARなどの技術を中心とした「DX Technology」、クラウドや5G、システム運用などの「DX Platform」の3カテゴリと、全ての方が身につけるべき基礎知識「DX Literacy」で構成。

DX Platform



DevOpsエンジニア



クラウドネイティブ
エンジニア



5Gエンジニア



Pythonエンジニア

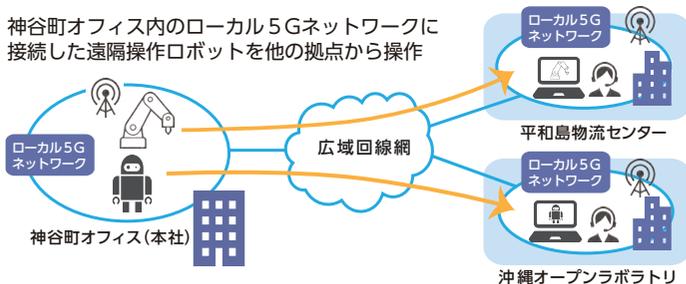


クラウドアーキテクト

クラウドの基礎知識

神谷町オフィス(本社)にローカル5G検証環境を導入

ローカル5Gの検証環境を神谷町オフィス16階に構築し、実証実験を開始しました。大容量の映像データのライブ配信やロボットの遠隔操作といったネットワークの安定性や低遅延が求められる状況下での性能検証を行います。本環境とCTC平和島物流センター内の専用スペース、さらには一般社団法人 沖縄オープンラボラトリを広域回線で接続し、各拠点のローカル5G環境を相互利用する検証についても準備を進めています。



業績ハイライト

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円) / 配当性向 (%)



※2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2017年度については、当該株式分割の影響を考慮した数値にて記載しております。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



CTC IR

検索

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

個人投資家の皆様へ

- ▶ 個人投資家向け会社説明会
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ 株主還元



IR情報については
こちら

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)	創立	1972年4月1日
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation	設立	1979年7月11日
本社所在地	〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000 (代)	資本金	21,763百万円
		社員数	4,597名(CTCグループ9,291名)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	公告掲載URL	https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	6月に開催します。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	銘柄コード	4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

暮らしを支えるCTC!

導入事例

大和ハウス工業様



Daiwa House[®]
大和ハウスグループ

さらなる価値提供スピードの向上をねらい 開発プラットフォームの統合、 標準化によりガバナンスも強化

ローコード開発基盤「OutSystems」

住宅総合メーカーとして、住まいから街、暮らし全般の領域まで幅広い事業を手がける大和ハウス工業(株)様は、自動施工やデータの見える化などによる作業の効率化に取り組む中で、価値提供スピードの向上が課題でした。特に取り組みが遅れていたモバイル対応のスピード化を求め、ローコード開発基盤「OutSystems」を導入。CTCは、技術面のサポートに加え、ルール策定による標準化など全般的に支援しました。

voice
担当者の声

モバイルアプリなどを短期間で開発

お客様の発展に必ず貢献できると信じ、3年ほどかけて「OutSystems」の紹介・提案を繰り返してきました。ローコード開発基盤の専門ベンダーで第三者機関の評価も高く、ビジュアルベースの開発言語で超高速開発が実現できること、また企業におけるあらゆるシステムの開発が可能なことなどが評価され、導入となりました。これにより、従来の開発手法では実現に時間がかかったモバイルアプリなども、短時間で利用部門に届けられるようになりました。今後は内製開発を強化していくため、「OutSystems+α」でニーズに応えられるよう、CTCは継続的な技術や開発の支援を行い、お客様のビジネスに貢献していきます。



西日本営業第2部
営業第3課
課長 奥井 亮佑

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000(代)
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

